

2025年度政府予算編成に対する取り組み

1. 総務省

11月25日10時から要請を実施した。自治労からは、山崎副委員長、森下総合政治政策局長、氷室政策局長、平山衛生医療局長、門崎社会福祉局長、青山都市交通局長らが出席し、総務省は大沢自治財政局長が対応した。

冒頭、山崎副委員長の要請書手交に続き、氷室政策局長より重点項目として、①地方一般財源総額の維持にとどまらず、より積極的な確保、②保健所における人員不足に対応した財政措置の継続、③必要な人員配置のための地方公務員の総人件費の確保、④技能労務職員の必要性の再評価に沿った給与費の充実、⑤会計年度任用職員における、遡及改定も含めた常勤職員に準じる給与改定のための財源確保、⑥物価高にも対応した病院経営への支援、⑦公立病院における処遇改善支援、⑧大規模災害で被災した公立医療機関への支援、⑨環境・廃棄物行政の体制強化にむけた関係省庁との連携と予算措置、⑩普通交付税による地域交通政策の拡充などについて求めた。

これを受け、とくに公立病院における賃上げへの懸念、補正予算における人件費対策、給与法案の動向などについて意見交換を行い、この日の要請を終えた。

2. 厚生労働省

8月1日16時から第1次政府予算要請行動、また12月9日15時から第2次政府予算行動の一環として要請を実施した。自治労からは、山崎副委員長、森下総合政治政策局長、氷室政策局長、平山衛生医療局長、門崎社会福祉局長らが出席し、厚生労働省からは朝川政策統括官が対応した。

山崎副委員長からの要請書手交に続き、氷室政策局長より①社会保障4経費にとどまらず障害者対応、低所得者・格差対策としての財源確保をはかること、②感染症対応保健師以外の職員も含めた保健所の人員体制拡充にむけた予算を確保すること、③物価高騰に対応した財政支援策を充実すること、④国保総合システムの保守・運営費についても国費負担を行うこと、とりわけ「審査支払機能に関する改革工程表」への対応において、国保総合システムの最適化および審査領域の共同利用に関するシステム開発を進めるため、国保連合会・国保中央会に対し十分な国庫補助を行うこと。以上の重点項目について趣旨説明を行った。

朝川政策統括官からは「第1次、第2次と重ねての要請をいただいた。社会保障経費の財源確保については、引き続き対応したい。保健所への対応についても総務省と連携しつつ、自治体での取り組みを推進したい。物価高騰については、まさに補正予算の審議に入ったところだが、医療・介護の関係について光熱費・食材費も求めており、その活用を進めていきたい。また、病院の経営状況等にも鑑みながら人件費への対応も考えているところ。国保システムについても、保険者における取り組みが進むよう補正予算における対応も行っている。また医療DXを強化しているところだが、レセプト情報や電子カルテや健診等の情報共有の基盤づくりも進めており、その推進のための法案も次年度以降、提出したい」との回答を受けた。

引き続き、平山衛生医療局長は、内閣府所管の物価高騰対応の補助について、一部公立病院が対象外となっている点への改善や、ベースアップ評価料が盛り込まれたものの、ボーナス自体は引き下げになっているなど、現場における厳しい賃上げ状況についての支援を改めて要請した。

また、門崎社会福祉局長は、都市部に偏重しつつある地方の介護事業所、とくに訪問介護施設への財政支援や、物価高騰の最中であって安易に生活保護費を削減しないよう、改めて要請した。

さらにマイナンバーカードと健康保険証の一体化について、混乱の防止と自治体職員への負荷低減について関係省庁と連携して取り組むよう求め、この日の要請を終えた。

3. 財務省

11月26日10時から要請を実施した。自治労から山崎副委員長、森下総合政治政策局長、佐藤政治

局長、氷室政策局長ら、立憲民主党から大串衆議院議員が参加し、財務省は宇波主計局長が対応した。

冒頭、山崎副委員長から要請書を手交し、氷室政策局長より重点項目について説明を行った。これに対し宇波主計局長は「次年度予算編成に際しては、民間における賃上げと価格転嫁も求められていることから、公的部門においても同様の対応が必要であると認識している。他方、財政状況は厳しくもあり、将来的な人口減少についても考慮しつつ必要なサービスを確保しなければならず、難しい運営ではあるが、そうした状況においても処遇改善についての対応を考えたい」と回答した。また「103万円の壁」をめぐることは、国・地方ともに大きな影響を受けることから、より慎重な議論や制度設計が必要であるとの意見交換を行い、大串衆議院議員からは「地方におけるサービス提供にむけて自治労においても責任ある対応が行われている。その旨、是非ご留意いただきたい」との発言を受け、この日の要請を終えた。

4. 社民党

12月23日、参議院議員会館において、11時30分より要請を行った。自治労からは佐藤政治局長、氷室政策局長、平山衛生医療局長、門崎社会福祉局長、青山都市交通局長らが出席し、社民党は福島党首らが参加した。

冒頭、要請書を手交し、氷室政策局長より2025年度政府予算編成に対する要請に加え、「103万円の壁」問題に対する要請を行った。この後、公立・公的病院の経営状態や処遇改善にむけた取り組み、地域公共交通を支えるための人材確保、また「103万円の壁」問題にかかる地方財政への影響を極力抑えるための取り組みなどについて意見交換を行い、この日の要請を終えた。

5. 公明党

11月29日、衆議院第2議員会館において、17時から要請を実施した。自治労からは、山崎副委員長、森下総合政治政策局長、佐藤政治局長、氷室政策局長、門崎社会福祉局長らが参加し、公明党からは里見厚生労働部会副部会長が参加した。

冒頭、山崎副委員長からの要請書手交に続き、氷室政策局長より重点項目に基づく趣旨説明を行った。

これに対し里見議員より、「今まさに補正予算や2025年度予算に関する協議に入る折であり、時宜を得た要請をいただいた。減税政策については、地方財政を棄損しないよう、必要な再配分にむけて取り組む必要がある。手取りを増やしつつ、サービスをいかに維持するのか。こうした観点からも対応したい。人勸を踏まえた会計年度任用職員の処遇改善についても臨時国会の中で一定対応をしているところ。災害対応についても全国的に備えつつ、地方創生についても交付金の倍増を想定しているが、自治労としては、より基幹的な業務全般に対する支援を求めているものと受け止め、その旨対応したい。人件費の価格転嫁という流れを踏まえると、民間にとどまらず、地方公務あるいは病院等における人件費確保も重要な課題。また指摘の通り、地域交通において鉄道をより明確に位置付ける必要がある。国土交通省における政策展開についても求めていきたい」との回答を受けた。

最後に、コロナ禍以降、交付金等の減少に伴い、公的・公立病院における経営状態が悪化しつつある状況について改めて指摘し、その旨の対応を求め、この日の要請を終えた。

6. 全国知事会

12月4日11時から要請を実施した。自治労からは森下総合政治政策局長、氷室政策局長らが出席し、全国知事会からは西川調査第一部長らが参加した。

まず森下総合政治政策局長から要請書を手交し、続いて氷室政策局長から趣旨説明を行った。これに対し、西川調査第一部長は「要請内容については、概ね方向性が一致している。103万円の壁についても検討すること自体は大いに結構だと考えているが、恒久的な減税措置であれば、その財

源補填についても恒久的な措置が必要になると考えているところ。保健所等への対応について、コロナ禍以降も財政措置は続けられており、引き続きの対応が求められている。人件費関連については、その充実を知事会としてもあらゆる機会を通じて国に要請している。公立病院に対する経営安定化支援については、県によって自己財源で特例的に対応している例もある。より全国的な支援となるよう国にも求めている。地域公共交通の確保についても地方創生としての視点からも重要と考えている」との回答を受け、この日の要請を終えた。

7. 全国市長会

11月29日10時から要請を実施した。自治労からは森下総合政治政策局長、氷室政策局長らが出席した。全国市長会からは山本財政部長、向山行政部長らが参加した。

まず森下総合政治政策局長から要請書を手交し、氷室政策局長から趣旨説明を行った。市長会からは「103万円の壁に関しては多くの市長より意見があり、基本的に理解はするものの、急激な税收減については慎重であるべきとの意見を表明しているところ。物価高騰についても交付税等における単価のあり方など含め、対応を求めている。公共交通についての危機感も共有したい。社会保障についても政策強化を求めるなら財源の手当てが必要であり、要請いただいた内容については基本的に同じ方向性にあると認識している」との回答を受けた。

その後、今後の人口減少社会における公務のあり方や公立・公的病院の経営状況について意見交換を行い、この日の要請を終えた。

8. 全国町村会

11月6日13時から要請を実施した。自治労からは森下総合政治政策局長、氷室政策局長らが、全国町村会からは坂井財政部副部長、西嶋行政部副部長らが参加した。

冒頭、氷室政策局長から趣旨説明を行った後、自治体DXにまつわる現場課題について意見交換を行った。町村会からは「予算要請内容について、当方としても基本的に同様の考えにある。地方財政の充実、経済対策への対応など、与党への要請を行っていききたい」と回答を受けた。その上で「やはり喫緊の課題として、基幹システムの移行期限については、より柔軟な対応が必要と考えており、その課題意識については共有化したい。こちらとしても今後デジタル庁等について申し入れたいと考えているが、現場の意見を集めることに苦勞しており、自治労からの情報提供などあれば、引き続き情報の共有化などお願いしたい」との回答を受けた。自治労としてもそれに応じることを確認し、この日の要請を終えた。